



TITLE:

彙報

AUTHOR(S):

CITATION:

彙報. 經濟論叢 1941, 53(1): 122-130

ISSUE DATE:

1941-07

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/131564>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第 卷三十五第

月七年六十和昭

論叢

日本的經濟原理……………經濟學博士 柴田敬

明治初年の諸藩の商社……………經濟學士 堀江保藏

ナチス經濟團體の成立……………經濟學士 靜田均

研究

チユウドル王朝の海運政策……………經濟學士 佐波宣平

アダム・スミスに於ける愛國心と人類愛……………經濟學士 白杉庄一郎

商工組合中央金庫について……………經濟學士 田杉競

出產男女別の統計的研究……………經濟學士 青盛和雄

說苑

會計學に於ける概念と用語の問題……………經濟學士 尾上忠雄

廣域經濟の條件……………經濟學士 上杉正一郎

法幣と匯割……………經濟學博士 小島昌太郎

附錄

彙報

外國雜誌論題

彙報

經濟學會

○大會 本年度經濟學會大會(第二十三回)は例年の如く經濟學部創立記念日に近き五月二十四・五の兩日に亘つて開催せられ、第一日には公開講演會及び招待晚餐會、第二日には研究報告會(第七回)が開催された。

第一日 公開講演會は二十四日(土)午後一時半より法經第四教室に於て左記順序によつて開催、午後五時半盛況裡に閉會した。

開會の辭

經濟學部長 八木芳之助氏

東亞共榮圈と海洋資源

本學教授 蟠川虎三氏

純粹經濟理論と統制原理の問題

關西大學教授 正井敬次氏

國民政府の財政事情

廣島稅務監督局長 安藤明道氏

閉會の辭

本學教授 谷口吉彦氏

右の講演要旨は左の如くである。

東亞共榮圈と海洋資源

蟠川虎三氏

東亞共榮圈確保の見地から見て海洋資源は如何なる役割を有し、これが培養開發利用、總じて海洋資源政策には如何なる開

題が存するであらうか。資源——國民經濟に物質的基礎を與へる所の自然——として今日専ら問題にされてゐるものは人的資源を除けば自然的資源としての陸界資源特に地下資源で、水界資源特に海洋資源に就ては餘り問題にされて居らぬ。しかし日滿支一體經濟の培養領域たる東亞共榮圈の確保に當つて海洋資源のもつ重大な役割は決して看過されてはならぬ。海洋資源としては、海水中の含有成分として鹽の如く内地關滿支沿岸に於て殊に戰略的意味に於て重視さるべきものがあり、水力また將來資源として問題になるであらうが、今日最も重視さるべきものは海洋を棲息場所とする生物から成る水産資源である。蛋白質補給源として我が國防國家體制確立のためにはこれの確保は不可欠的に要請されるものであるが、今年々枯渇しつつあり、十全なる保全策と新領域特に南方漁業の開拓に依る補充を必要とする。

南方漁業には更に支那大陸への水産食糧の供給、東亞共榮圈内への邦人の配置、彼地の經濟開發等から見て彼我共に寄與される所大なるものがあるが、併し彼地に於ける排斥と漁業根據地の缺如經營組織における種々なる弱點と政策上の努力の缺如のために十分なる發達には至らなかつた。之に鑑み強力一貫した政策の下に漁業根據地の確立と漁業組織の合理化を圖ることが現下の問題である。

純粹經濟理論と統制原理の問題

正井敬次氏

純粹經濟理論と統制原理との關係は、言ひ換へれば資本主義

社會經濟の學たる均衡理論と、國民經濟者の行動の規範たる統制の倫理すなはち統制の指導原理との關係に他ならない。この兩者の關係に就いて、結論をさきに言ふならば、統制原理は均衡理論の内に在るものであつて、均衡狀態の發生を旨して總ての統制が行はれると言ふことが出来る。

統制とは個別經濟の集合體たる社會經濟に對して、個別經濟の現實の生活體にして主體的な一體たる國民經濟の行ふ統制であつて、意志と目的によつて結び付いた國民共同體が個別的な集合體たる社會經濟に對して行ふ自己統制であり、政府はかゝる共同體の代表者として選出されたものとして考へられる。この際、個別經濟の理念が物の個別的な調達及び利用あるひは利用厚生に在り、國民共同體の經濟理念が國民全體の利用厚生に在ることは言ふ迄もないのであるが、均衡理論の説く一般均衡狀態なるものも、生産要素の得る所が最も均等を得て主觀的な欲望の極大満足の得られる狀態、すなはち國民全體の幸福が達成される狀態であつて、これ亦國全體の利用厚生が成就される狀態に他ならない。ところで國民經濟の行ふ統制が、國全體の利用厚生を理念とする限り、統制の原理はかゝる均衡狀態を現實に發生せしめるとき方向以外には在り得ないと言はねばならぬ。この事は具體的に企業統制、金融統制、利潤統制等を例にとつて見れば明かとなるのであるが、かういつた意味に於て從來の純粹經濟學者と統制理論家あるひは政策者との學問的な協調が爲されねばならないと考へられる。

國民政府の財政事情

安藤明道氏

新東亞建設のため、國民政府の育成強化は必須の事であり、その爲には財政的基礎を固むるの他はない。

國民政府の財政は地方政府との關係より、維新政府の直轄地をうけて、他の地方とは漸時的な調正をなす事とした。支出は主に治安維持・經濟建設等に於てられ、本年より半ヶ年豫算をとつておる。事業の關係・將來への豫備等より相當額の余剰を出して來ている。収入は關・鹽・統の諸税がその主なるものである。地方收入については、北支より關・鹽の二税の一部が通貨上の困難に拘らず、中央收入であり、他の地方は余剰を中央に送る事となつてゐる。其豫算總額について前國民政府當時と比すれば、財源の大部分は新政府下に入つたといへるのである。關稅收入は昨年末、重慶側は僅九%をしめるにすぎず、鹽稅も統稅も殆んど、鹽或は煙草セメント等の生産地關係より、新政府に入つてゐる。戦前、前國民政府は、假想敵國を日本として戰時經濟を研究し、其戰爭を、長期戦・廣範圍をもつて特徴づけ、従つて財源につき伸展性安全性を要すと結論し、財源の實情より苦慮して田賦整理をさへ企てたが、その憂慮今日全く事實となつたといへる。重慶政府は最早、財源としてたよるは外債より他ないのであり、外債は、今は經濟的に無力なのであるが、それでも尙政治的心理的に相當の力をもち、その故に所謂第三國により、巨額な數字にまでのぼらされてゐるのである。

要するに、國民政府は形式内容共に、着實に前進しているといへる。その強化育成のために、重慶政府を直接に倒す要もあるが、財政的に第三國を排除する事が絕對に必要であると思はれるのである。

招待晩餐會は、午後六時半より樂友會館に於て開催、正井・安藤兩氏を始め、神戸名譽教授、本學教育、本學部出身の専門學校其他の教職員・大學院學生等六十八名が出席した。食後各校代表のテーブルスピーチがあり、會員相互の歡談亦盡きず、充分に懇親の實を擧げて九時過に散會した。

第二日 研究報告會は二十五日(日)午前九時より樂友會館講演室に於て左記順序によつて開催せられた。出席者六十六名。眞摯な研究發表と熱心な討論に時の移るを知らず、晝食後記念撮影を行ひ午後五時過ぎ散會した。

滿洲に於ける特殊會社の再組織問題

建國大學助教授 山本安次郎氏

石門心學に於ける經濟思想

山口高等商業學校教授 竹中靖一氏

江戸時代の商人意識と家訓及店則

彦根高等商業學校教授 宮本又次氏

シユムベーター景氣理論に於ける貯蓄と投資

神戸高等商業學校教授 一谷藤一郎氏

戰爭と英國失業保險

北支經濟の特殊性と自然との關係 大阪商科大學助教授 平田隆夫氏

昭和高等商業學校教授 菊田太郎氏

日本古代の夢に就て

本學農學部副手 鐙方貞亮氏

信用政策の效果 本學助教授 中谷實氏

右の報告要旨は左の如くである。

滿洲に於ける特殊會社の再組織問題 山本安次郎

一、問題の意義 滿洲國民經濟の課題は資源の開発、重工業の建設による日滿共同防衛の物的基礎を確立するにある。而してこの課題はかの五ヶ年計畫に具體化せられ、特殊會社はこれを自らの課題として擔當する。かゝる課題性のゆゑに、特殊會社の經營は常にその業績の批判を媒介として再組織問題の形をとらざるを得ない。しかもこの再組織問題は、一方には經營條件の惡化他方には五ヶ年計畫の終了、第二次五ヶ年計畫の策定を契機として具體化し、政府自身特殊會社の再組織案を發表するに至つた。しかし再組織問題は政府案の考へるが如き單に特殊會社個々の問題に止らず、實に滿洲國民經濟的な日滿經濟の再組織問題に外ならない。再組織問題が重要であればあるだけ眞に理論的でなければならぬ。吾々は政府案の根本的批判を媒介に再組織の向途を正しく指示せねばならない。

二、經營能率と再組織問題 先づ再組織がその經營能率との關聯に於て問題となることは特殊會社の課題性から當然であ

る。能率を如何に解するにせよ、從來特殊會社經營が所期の能率を擧げ得なかつたことは具體的な種々の例にて示し得る。政府案が能率向上を中心問題とするは當然である。しかし問題は其の方法にある。政府案の如く單に企業性の重視による會社内部の合理化を以て能率問題の解決を圖らんとするのは的外れである。能率問題は今日に於ては會社經營の問題であると同時に國民經濟組織全體の問題だから、考へ方の轉換を必要とする。

三、建設經濟的性格と再組織問題 滿洲國民經濟はその課題性の故に「建設經濟」であり「實驗經濟」である。農業的自然經濟から工業的意志經濟へ再生産軌道の新形成、こゝに一切の問題がある。事業の關聯性、資本投下の同時性と繼續性、所謂加速度原理の作用、計畫の齟齬と摩擦、建設の不均等跋行性、建設經濟に固有なるインフレ的性格、工產品と農產品との價格差の擴大。建設經濟は本來的にかゝる矛盾的性格をもち、經營も非能率的なものである。それが對滿投資及び勞力輸入の窮窮化を契機に拍車せられ、能率問題が愈々重大性を加へる。しかしかゝる建設經濟の矛盾的性格は政府案の如く、利潤動機の認容による經營の合理化や謂はゆる重點主義の徹底にて解決し得ない。單なる重點主義は矛盾の擴大を齎らすにすぎぬ。解決の道は計畫經濟の高度化、國民經濟の再生産の計畫化以外にはあり得ない。特殊會社再組織の方向は公社へでなければならず、第二次五ヶ年計畫は政府案の逆轉の逆轉を必要とする。

四、結論——對日依存性と再組織問題 要するに再組織問題

は能率向上を中心とするが、その解決は國民經濟全體の再組織計畫經濟の高度化、特殊會社の公社化による外はない。併し滿洲國民經濟の對日依存性の強度を思ふとき、日滿經濟の再組が決定的に重要である。鍵は日本にある。日本の新體制が逆轉傾向を示し、滿洲も同様である際なれば、吾々は却つてこの正しき道を強く主張せねばならない。

石門心學に於ける經濟思想

竹中靖一

石門心學は、體驗を重んじて心の反省から出發する。石田梅岩に於ては、心は用にして、性は體なりと考へられ、性の觀念から自然主義的世界觀に達し、一應個體の立場を否定し「形に由る心」の説を立て、封建的秩序を肯定することゝなつた。他方三教止揚の學問觀は、三教夫々その所を得しむるものであり、その根本は神道にあり、國體觀念が中心となつてゐる。然し、主體的實踐的立場の強さは、特に手島堵庵の所謂本心の哲學となつて、個體の反省に強く惹かれた。中澤道二に依つて所謂道の哲學が説かれて、再び自然主義的世界觀が前面に現はれるがそれも亦私心を去つた我なしの世界である。

次に、體驗と實踐とを重んずる心學の傳統は、日常生活に依つて哲學を考へるのであり、この意味に於て哲學と經濟とを結ぶのであるが、また、經濟生活の重要性をよく認識した。特に梅岩にあつては、町人存立の意義を高調し、利潤の正常なる所以を簡明した。然し、他方、梅岩は、町人自體に對して、町人道の自覺を絶叫し、市井の臣たる町人の經濟倫理を説いたので

あつて、殊に埒庵以後の心學はかゝる側面が著しく強くなるのである。かくて、財の公共性が説かれ、商業道德としての正直や、消費道德としての儉約が論ぜられるが、その根底には「我なしの本心」に立復るべしとの思想がある。而して、我なしの本心を知ること、やがて、知足安分の思想となるのであつて心學思想一般を通じて之を分の哲學と呼び、その經濟思想を分の經濟思想と呼ぶことが出来る。埒庵が石門心學を「民の心學」と言つた言葉には、誠に味ふべきものがある。然し、そこに、心學思想の限界が存するのであつて、分の經濟學は具體的な日本國民經濟學の一契機たるを失はないが、他方に於て正しく分を得しめ、各々その所を得しむる國家の立場が考へられねばならぬ。なほ、現代の超非常時に際して、心學復興の機運が見られる。我なしの立場は滅私奉公の臣道實踐であり、他方、道話的表現は社會教化の實を擧げ得るであらう。然し、今や世界的日本にあつて昭和の心學を興すとなれば、三教止揚の精神よりして、大いに西洋文化の要素をも採り入れるべく、また單なる御用學問に墮せざるやう反省する必要があると思ふ。

江戸時代の商人意識と家訓及店則 宮本 又次

まづ武家の家訓及家法を歴史的に跡づけ、讓狀よりそれが一段と高められた置文へ、又家族の家訓より家中を規制する家法へと發展し行く事情を説明し、次いで武家社會のものに做つた町人の家訓に及び、それは享保以後多く見られ、更に經營規模の擴大、家計と經營の分離傾向あるに照應して、家訓より店則

が形成される様になると見、大阪商人（五件）、近江商人（十三件）、伊勢商人（三件）、名古屋商人（二件）の事例を資料とし、之に基きつゝ家訓店則の形式、内容を説き、これを通じて近世の商人が如何なる社會意識を持つてゐたかを窺はんとする。私は兼ねてより種々の方面より考察して江戸時代の商人氣質を消極的方面に於ては奉公、體面、分限に、積極的方面に於ては始末、才覺、算用に認めてゐるが、どの家訓、店則にも國恩奉謝、公儀尊重、法度遵守、仲間尊重、お町内大切の全體主義が第一に誌され、看板、暖簾を重んじ、實體正直を念とする體面意識を『九分は足らず十分はこぼる』と云ふ様な分、程の觀念新規停止、仕來尊重、家業大切、商賈替無用の精神はいづれの家訓店則にも表現されてゐる。奉公、體面、分限が強く主張されてゐたのである。始末、儉約を重んじ、當世を禁じ、帳合、算盤を嚴にする規定も多く發見し得る。之に反し、才覺、發明は實際上商人が機敏に働かしたものに相違ないが、家訓店則に於ては却つて之を忌む文言を示し、『思ひ入れ町内』を厭ひ『内場』に堅實な經營を説く。而して信心を重視し佛事神拜を銘記せざるはなく、常識的通俗的であるが教養をも重んじ、火の用心、養生、行儀作法を諭し、人倫の規定が多く、商人としてあるべき姿よりも人としてあるべき姿に重點がある。倫理と經濟の統合があり、經營が道德を以て律せられてゐたと云へる。維新後明治二十年頃までは尙舊來の家訓店則が行はれてゐた様であるが、やがてそれ等の拘束力は失はれ、奉公、體面、分限等

の封建社會の道義觀が次第に喪失して行つたあとには、商人根性の卑屈性、秘密性のみが残存し、他方早くより西洋的市民道徳の導入も行はれたが、その傳播力は弱く、たゞ自律的な責任觀なき功利主義のみ受容され、これが前記の商人根性の卑屈性、秘密性と結びつゝ昨今迄の實業家氣質を形成し、かくて倫理と經濟、道徳と商業の分裂を見るに至つてゐた。今日の情勢はこの經濟と倫理との統一を要望してゐる、敢て江戸時代の商人意識への回想をなせし所以である。

シユムペーター景氣理論に於ける貯蓄と投資

一 谷 藤 一 郎

シユムペーターは景氣循環を以て經濟發展の本質的要素と看做す。ところが彼はその根本原因は創出信用による新企業者のInnovationにあつて、貯蓄投資の不均等にあるのではないと論斷する。彼は貯蓄概念を専ら個別的立場から貨幣のタームに於て規定するに反し、投資概念を個別的貨幣的に規定すると共に、また社會全體の立場から貨物的にも規定する。尤も彼が不支出若くは支出の繰延等を貯蓄から除外したことは注目し値する。而して彼は兩者の關係は元來不均等なるものと認める。けれども彼が兩者の不均等を指摘する際に對比するものは、個別的貨幣的なる貯蓄と社會的貨物的なる投資である。従つて兩者の不均等は彼の概念規定の必然の結果であるといへる。

シユムペーターはかゝる意味に於ける兩者の不均等が景氣循環を惹き起すものでないことを論證する爲に、専ら貯蓄の變化

に基く兩者の不均等に就いてのみ考察し、投資の變化に因る不均等に關しては何等論及するところがない。蓋し彼に従へば投資の變化は「貯蓄投資の過程」から齎されるのではなくて、その外部にある他の要因特に利潤率従つてインフレーションに依存するからである。けれども從來の學説は決して彼のいへる如き意味に於て、貯蓄投資の關係を他の事情から隔離してゐない。彼の採りし論證方法は畢竟彼の理論の特異性を高調せんとする意圖に基くのではないかと解せられる。

シユムペーターの所説に對し次の如き批判を加へたい。(一) 彼が貯蓄投資の不均等は景氣現象の根本原因たり得ないとすることに異論はない。然しかゝる結論が誘導せられし過程に於ける概念規定及び論證方法の包藏する誤謬は看過せらるべきでない。(二) 彼は貯蓄を以て創出信用の所産に過ぎずとなし、それが債務返還に充てられることに着目し、その限りに於て景氣の下降不況を激化する作用を有すといふ。けれども貯蓄が債務返還に向けられ、銀行の貸付能力の増加が利子率の低下を促し、それが投資機會を刺激するとすれば、果して彼のいふ如き事態の發生する必然性があるか否かは甚だ疑はしい。(三) シユムペーターに於て「インフレーション」と「創出信用」とは景氣循環を惹き起すに必要不可欠なる二つの要因である。もとより彼は前者を原動力と看做すのであるが、若し後者に重點を置くときは、彼の景氣理論は貨幣的景氣理論特に貨幣的過剩投資説に酷似するといひ得るのではないかと思ふ。

戦争と英國失業保險

平 田 隆 夫

こゝに問題とする英國國營強制失業保險と戦争とは誠に密接なる關係がある。戦争と言へば第一次歐洲大戰と今次の大戦とが考へられるが、この場合は勿論前者が特に重大なる意義を有する。英國失業保險の今日までの發展には、直接間接第一次大戰がその推進力となつたと言つても過言ではない。従つて英國失業保險と戦争との關聯を追求せんとするならば、英國失業保險の發展過程に即してこれを考察する事が便利である。

かゝる目的から英國失業保險の發展を次の三段階に區分する事が出来るであらう。即ち第一期、一九一一年から一九一九年まで、第二期、一九二〇年の「失業保險法」制定以後一九三四年まで、第三期、一九三四年の「失業法」以後現在まで、の三つがこれである。第一期は失業保險制度が創設され、間もなく大戰が勃發してその終了するまでの時期である。この時期に於ては、大戰終了後の失業者激増を豫想して一九一六年軍需品關係產業に適用範圍が擴大された以外には大戰の影響を蒙る事僅少であり、従つて失業保險制度としては順調なる經過を辿つた時代である。これに反して第二期は大戰後の深刻なる失業に直面してその解決の重任を背負され、そのために惡戰苦闘をした時代である。法定條件で失業保險給付を受け得るものは全被保險者の三分の一にも達しない状態となつたので、一九二一年以來受給條件を著しく緩和した「無契約給付」を支拂ふ事となつた。その後「擴張給付」、「經過給付」なる名稱の下に十餘年間

これが繼續され、そのために基金の財的基礎は危殆に瀕し、保險制度は事實上救済制度に轉落した。尙一九二一年開始された「從屬者給付」も大戰の殘した遺産である。第三期は「勅命失業保險委員會」の勸告を容れて失業保險制度が收支相償ふやうな確固たる基礎の上に再建され、一方失業扶助制度を創設してこれを補強し、「失業保險法定委員會」の管理指導の下に健全なる發展を遂げた時代である。一九三六年には農業勞働者失業保險制度が開設され、その後被保險者の範圍が漸次擴大されて今日に至つてゐる。これを要するに第一次歐洲大戰は、戦後約十ヶ年間保險制度を破滅に瀕せしめたのであるが、それは却つて保險制度を今日の如き充實せる制度にまで發展せしめる機縁となつた。この意味に於て戦争も亦建設的役割を演じたと言ふ事が出来る。

今次大戰勃發後、失業保險制度には戦時下の急迫せる事態に即應するため多少の修正が加へられてゐる。しかし英國失業保險制度が再び第一次大戰後の如き混亂状態に陥る事は恐らくないであらう。

北支經濟の特殊性と自然との關係

菊 田 太 郎

北支の範圍は地理學的に假に、秦嶺—淮河の線以北とする。この北支の經濟の特殊性は、日本或は中南支との比較によつても定め得るであらうが、歴史的に、また現在に於いて、支那の文化、經濟の特徴を最も明瞭に示すものと見る。

次に、自然と經濟乃至文化との關係を問題とすることは、近

年の地理學ではやゝ看却されてゐるが、現在の情勢下に於いては、この問題の再検討が要請される。そして、この見地から見るとき、北支は適當な對象となる。蓋し、自然の作用が峻烈な上に、歴史が長いからである。そして、舊地質調査所が新生代の諸地層につき、また、竺可楨等が氣候について行つた研究は相當この目的に役立て得やう。

さて、前述の意味に解しての北支經濟の特殊性は、

一、極めて早く一定段階にまで發達し、爾後發展・衰退共に殆んど認め得ないこと。

二、農業・工業に於いて、勞働力が極めて重要な位置を占め機械その他に對する固定的設備少く、従つて、原始的なる代り、適應性に富むこと。

三、經濟に對する思想・制度に於いて、生活を生物的に見ると同時に、社會關係を重視すること。

が主要な點と考へられる。

かゝる特殊性は、北支の自然から、相當に説明し得るであらう。即ち、北支の自然が極めて不安定で、甚しく、變化・變動する結果、經濟の基礎が不斷に更新されると同時に、經濟の永續的な發展が阻まれ、經濟に關する思想・制度並に實生活に於いて自然の變化・變動に對する適應を餘儀なくされることが、その理由である。そして、自然の變化・變動は、更に區別すれば、次の各方面に認められる。

一、地形的な變化。

二、氣候の大なる脈動及び季節的變化。

三、黃土及び紅色土壌の侵蝕・堆積。

日本古代の麥に就いて——特にその由來——

鐙方貞亮

從來、稻に關する歴史的研究は屢々行はれてゐるが、麥に關するものは殆ど無いと云つても過言ではない。

先づ言語學的にムギの語源を考ふるに頗る支那的である。過去に於ける麥由來説を觀るに、原生説は神話を根據として、麥は神代に在りとし、一方外來説はたゞ漠然と太古本邦に將來せられたとするが、兩者共に我々に満足を與ふことは出來ぬ。

こゝに於いて我々は先づ麥の存否を考古學的に檢討する。朝鮮半島に於いては現在已に二例を見得るも、本邦に於いては未だ一例をも見出し得ない。次に朝鮮農作物を支那史籍に據つて比較考察するに、三國志・魏志を初めとし、朝鮮半島に於ける麥はその栽培を記してゐるが、本邦に關する限り一切麥の記載を斷つてゐる。更に朝鮮半島の農耕を考ふるに、麥は諸農作物中殆ど常に支配的地位にあつたことが認められる。

こゝに於いて日鮮關係を検討するに、文獻、考古學共に兩者の密接なる關聯を示してゐる。特に四世紀末葉乃至五世紀初葉に於ける朝鮮方面よりの大量的歸化人の來朝に注目すべきであらう。

延喜式を觀るに、平野神社、松尾神社（前者は祭神が朝鮮出自、後者は齊主が歸化人である秦氏一族）等、半島と深き關係

ある神社の祭雑給料には特に小麥が記載せられてゐるが、他社の祭に麥の記載は無い。又、交易雜物の條を見るに、麥を交易したる國々は山城、大和、河内、和泉、攝津、阿波等古來歸化人の蟠居したる地域に限られ、更に、壹岐島のみが調として小麥を課せられてゐる。

かく考ふれば、自ら朝鮮半島と麥、麥と歸化人、歸化人と本邦の麥との不即不離の關係を知り得るであらう。従つて、本邦古代に於ける麥栽培の初原年代は、歸化人が大量的に瀕々來朝したる時代、即ち四世紀末葉乃至五世紀初葉に比定することが妥當と考へる。

信用政策の効果

中谷實

政策は一定の目的を實現する爲めの方策であり、其の効果は此の目的の實現性にかゝる。信用政策の目的としては、嘗ては金平價の維持即ち金本位制に於ける自働的調節作用の實現のみが考へられ、金利政策はよく其の目的を實現したのであつた。繼つて國內經濟に於ける景氣政策としての信用政策の効果を見るに、先づ景氣循環の原因を貨幣の側に求める諸説は、何れも金利政策及び公開市場政策等が貯蓄率並びに投資率に影響を與へる事によつて、經濟の安定又は發展と云ふ所期の目的を實現し得る事を強調する。反之景氣循環の原因を財の側に求める諸説は、好況より沈滞期へ又は不況より景氣上昇への轉換期に於て決定的な原因をなすものは貨物資本であるとなし信用政策の無效を主張するのであるが、其の共通なる論據は中央銀行の

信用政策が資本市場を支配し得ないと云ふ點である。然し乍ら例へば中央銀行が低金利政策を採る場合には、預金銀行信用銀行等に於ける預金利子も亦低下せられ、銀行預金はより有利な證券投資に向けられる爲めに、證券價格が騰貴する。公開市場買政策は一層直接確實に此の結果を招來する。而も資本市場の利率は、證券の利率と證券の相場とによつて定まる故、信用政策は間接に資本市場を支配し得るのである。唯世界不況に於けるが如く、餘りにも不況が深刻な場合には信用政策のみを以ては此れを救ひ得ず、茲に國家信用の介入が必然となる。

次に經濟發展の爲めの信用政策の効果の限界については一般に遊休生産諸力の存否が問題とせられ、Zell は勞働豫備軍と諸原料品の盡くる時を以て其の限界とする。然し乍ら所謂完全雇傭は必ずしも最有效な雇傭とは限らず、より有效な生産諸要素の新結合も考へられる。勿論信用擴張に伴つて其の生産的效果は遞減し摩摺其の他の不利は遞増する。而して觀念上は此等兩者の均衡する點が效果の限界と考へられるのであるが、此の點は個々の生産諸力の存否如何によつて知られるのではなく、著しく彈力的なものである。

最後に戰時經濟に於ては著しき生産の擴大特に軍需生産の擴大が要求せられ、此の目的實現の爲めには消極的積極的に一定方向への信用擴張が行はれなければならぬ。而して此の場合に全般的經濟統制のみが效果的なりとも言はれるが、より少き摩擦を以て此の目的を實現し得ると云ふ信用政策の効果を忘れてはならぬ。